石川県金沢食肉流通センターの現状と課題について

令和2年1月9日（木）

【検討会の趣旨】

畜産業や食肉流通を取り巻く環境が大きく変化する中、石川県金沢食肉流通センターを管理運営する（一社）石川県金沢食肉公社の経営悪化と、それに伴う行政による財政支援の増大などの諸課題に対応するため、今後の食肉流通センターのあり方を検討する

【資料構成】

はじめに（石川県金沢食肉流通センターの概要）

１．全国的な畜産の動向

２．石川県内の畜産の動向（牛）

３．石川県内の畜産の動向（豚）

４．石川県金沢食肉流通センターの現状

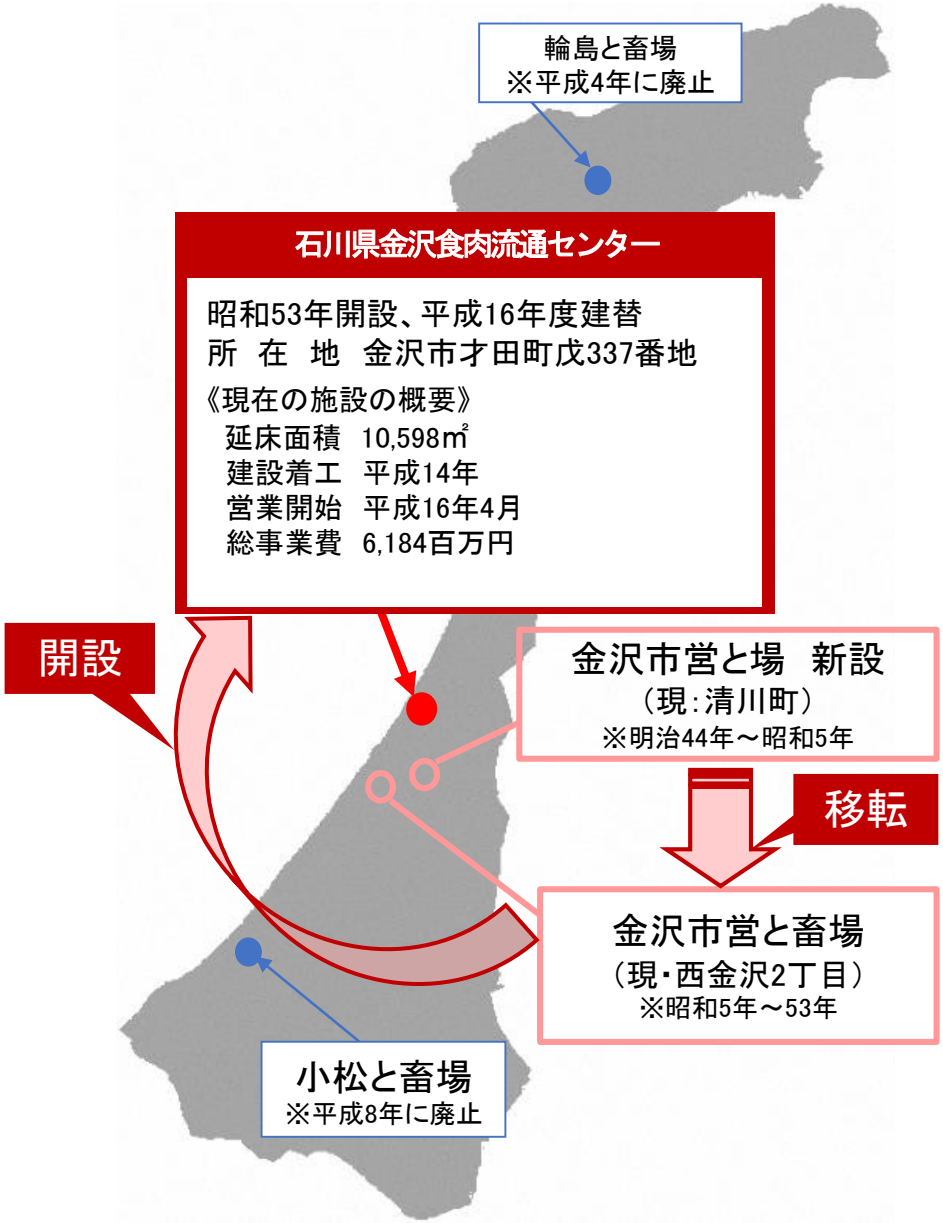
５．経営改善に向けた取り組み

６．今後のあり方について

はじめに（石川県金沢食肉流通センターの概要）

○概要

- ●牛や豚のと畜及び解体を行い、食肉に加工する施設
- ●県内唯一のと畜場（かつては珠洲、輪島、七尾、小松にもあり）で、富山県にはあるが、福井県にはない（全国唯一）
- ●現施設は、H16年度に開設
- ●敷地面積（約55,400㎡）のうち、約97%（約54,000㎡）が県有地
- ●建物及び付属施設（排水処理施設等）は金沢市が設置（市が条例で設置）
- ●処理能力（上限）は、牛100頭/日、豚310頭/日
  （H30実績（平均）は、牛　32頭/日、豚201頭/日）
- ●市は、食肉衛生検査所を設置し、獣医師による食肉検査を実施



はじめに（石川県金沢食肉流通センターの概要）

○現施設稼働に至るまでの主な経緯

明治44年	金沢市仙人町（現在の清川町）に金沢市営と場を新設
昭和5年	石川郡押野村（現在の西金沢2丁目）に同施設を移転（S34改築）
昭和47年	「石川県中央食肉流通施設建設促進協議会」が発足 ・西金沢のと畜場の老朽化や県内肉生産の飛躍的増大に対応するため ・構成員：県、市、食肉流通関係者（県畜産会、県経済連、県食肉連など） ・施設建設にかかる基本事項として、建設事業は県と市の合議で行うこととされた
昭和49年	県が現在地（才田町）に用地を取得（S50.3 造成完了）
昭和51年	「促進協議会」のプロジェクトチームが開設方針を決定 ・施設の建設主体は金沢市、経費は県・金沢市が負担 ・施設の維持管理は、新たに組織する「公社」が行う
昭和53年	3月：(社)石川県金沢食肉公社設立準備会を設立（会長：県農林水産部長）
	8月：(社)石川県金沢食肉公社を設立（設立代表者：県知事、理事長：県農林水産部長） ・出資割合：金沢市(15,000千円 25.0%)、石川県(15,000千円 25.0%)、全農石川県本部(13,500千円 22.5%)、県食肉事業連(13,500千円 22.5%)、県家畜商組合（3,000千円 5.0%）　計60,000千円
	10月：（旧）石川県金沢食肉流通センター竣工（建設工事期間S51～S53） ・総事業費：1,686百万円（国：444百万円、県：621百万円、市：621百万円）
平成10年	石川県金沢食肉流通センター改善懇話会を設置
平成11年	食肉センター改善基本構想を策定　⇒　建替（建設工事期間　H13～16）
平成16年	現施設が稼働 ・総事業費：6,184百万円（国：2,004百万円、県：2,090百万円、市：2,090百万円）

はじめに（石川県金沢食肉流通センターの概要）

○センターの役割

●県内外から集荷した牛・豚を衛生的に処理し（HACCP導入型）、
県内消費者へ安全・安心な食肉を安定供給する

・県内唯一
（県内唯一のと畜場、食肉流通の合理化に資する施設）

・畜産振興
（県内畜産農家の大半が当センターに牛・豚を搬入、県内畜産農家は加賀、能登に存在）

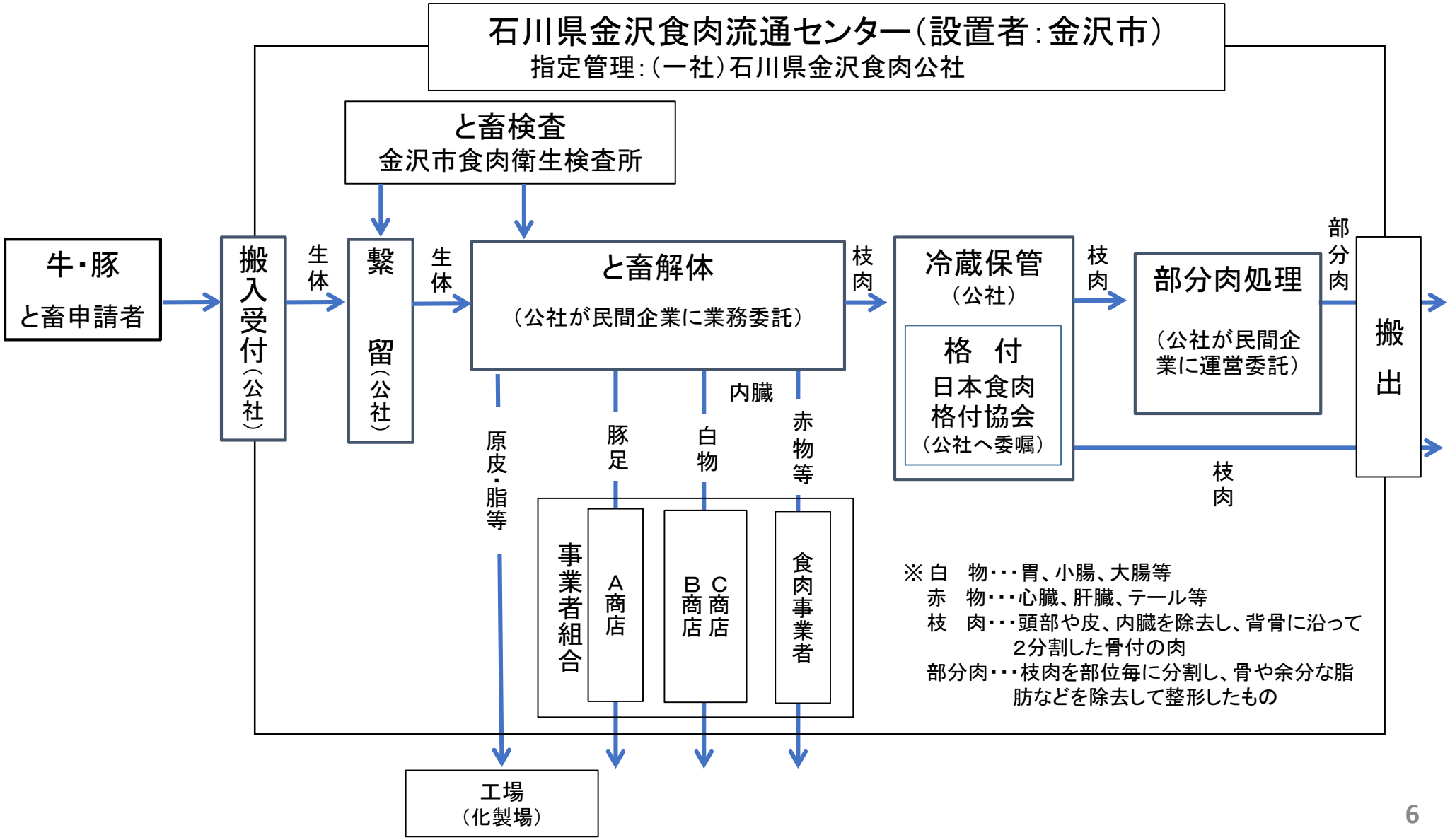
・安全・安心
（安全・安心な食肉を県内消費者に提供、安定的な食肉流通）

・地産地消
（県全体で地産地消を推進）

・広域性
（北陸地域の広域的役割を持った食肉流通拠点、食肉センターがない福井県からも搬入）

はじめに（石川県金沢食肉流通センターの概要）

○食肉製造の流れ



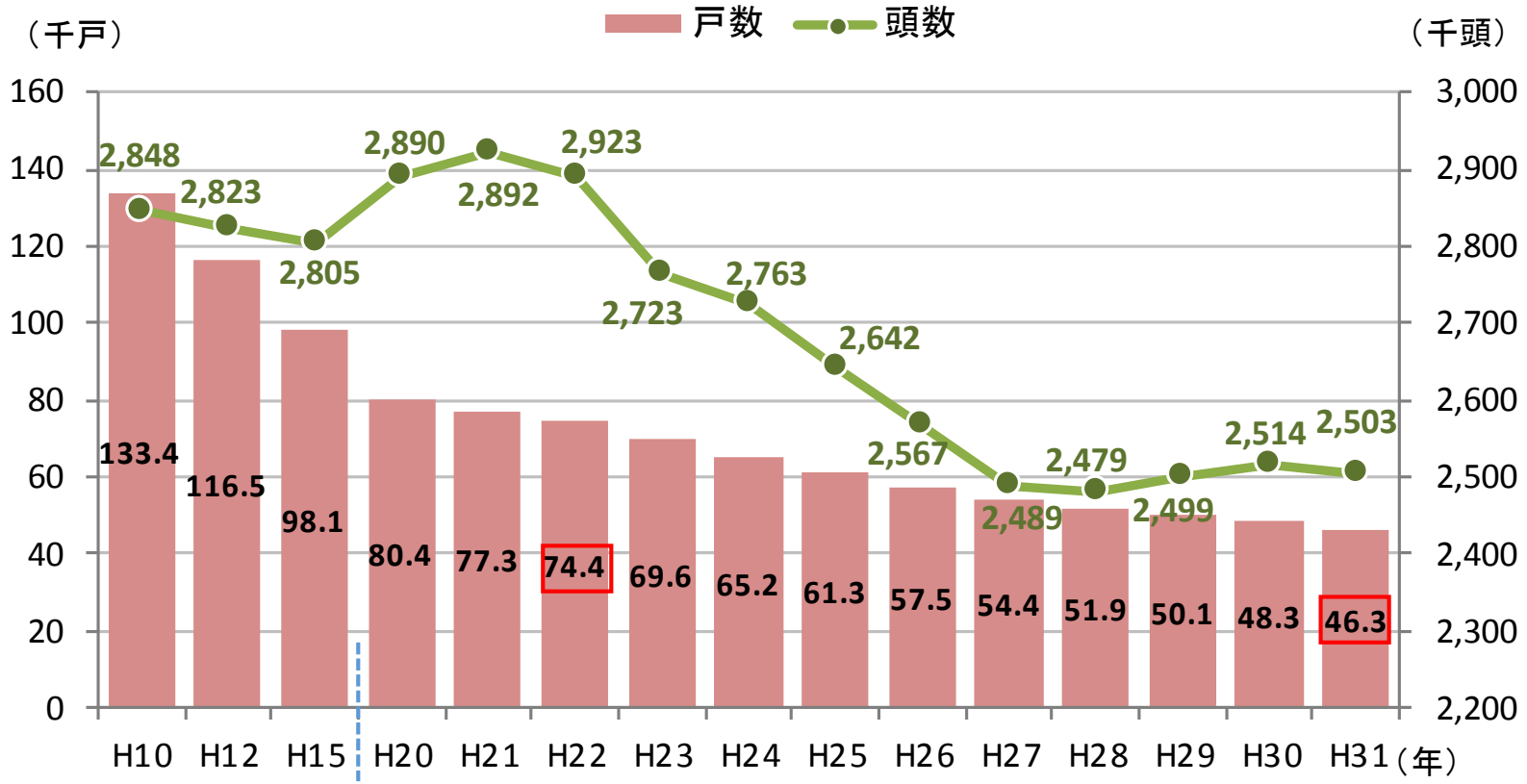
1. 全国的な畜産の動向

・輸入畜産物が増加し、食の安全・安心の確保や環境対策の強化が求められる中、生産者の高齢化や後継者不足に伴う離農が増加
・一方で、経営の大規模化が進むとともに、輸出やインバウンドの増加により新たな需要の可能性が拡大

○肉用牛の飼養状況

●飼養戸数は、この10年間(H22→H31)で、小規模層を中心に約4割減少(74,400戸→46,300戸)
●飼養頭数は、平成23年の東日本大震災により大きく減少し、27年以降ほぼ横ばい

＜肉用牛　飼養頭数・戸数の推移＞



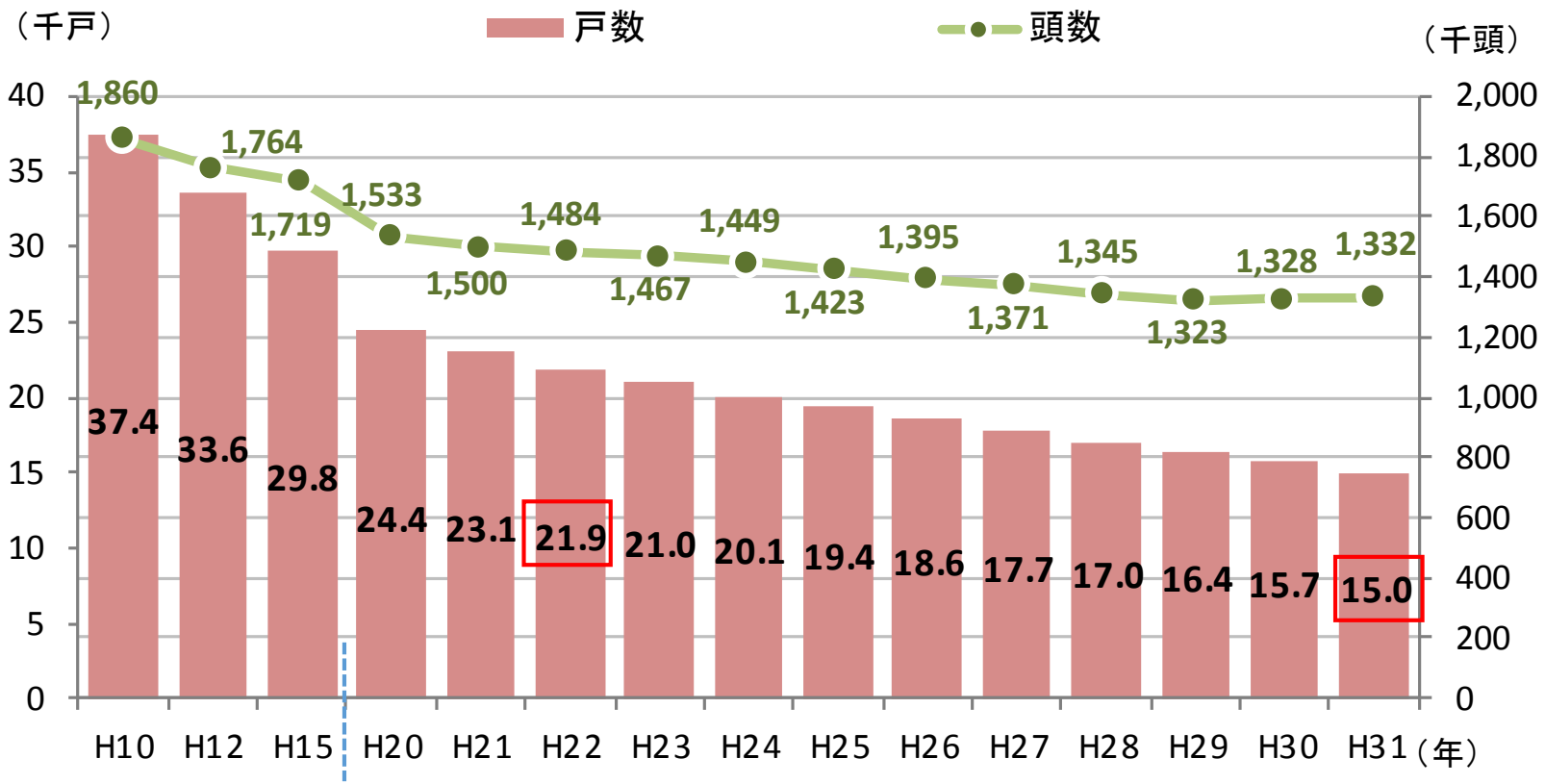
出典：農林水産省「畜産統計」

1. 全国的な畜産の動向

○乳用牛の飼養状況

●飼養戸数は、この10年間で、約3割、6,900戸減少（21,900戸→15,000戸）
●飼養頭数は、平成30年に16年ぶりに0.4%増加し、31年も微増の傾向

＜乳用牛　飼養頭数・戸数の推移＞



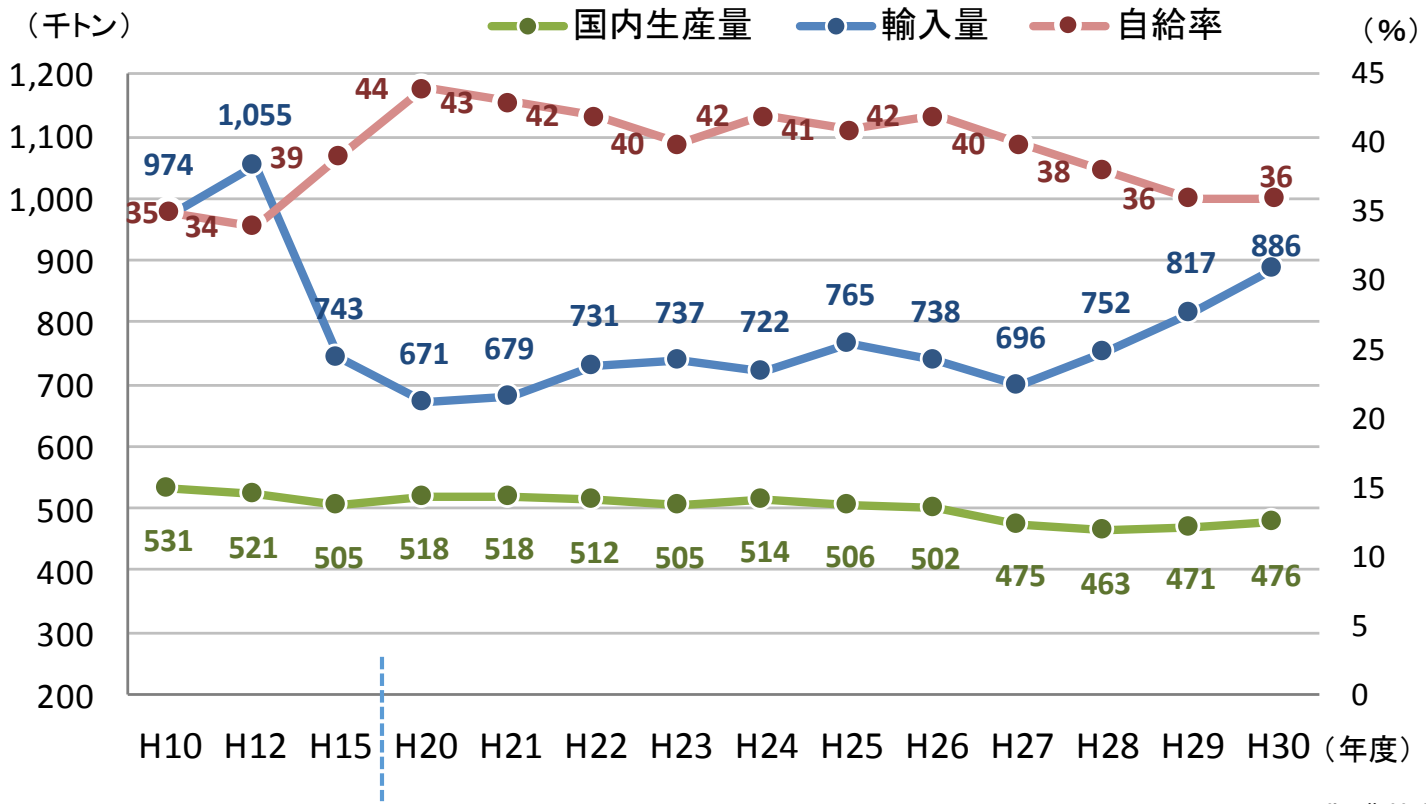
出典：農林水産省「畜産統計」

1. 全国的な畜産の動向

○牛肉の国内生産量、輸入量及び自給率（重量ベース）の推移

- ●牛肉の国内生産量は、平成10年度以降、微減傾向で推移
- ●輸入量は、BSEの影響により平成12年度から20年度にかけて大きく減少したが、その後、増加傾向で推移
- ●自給率は平成12年度から20年度にかけて増加、その後、減少傾向で推移

＜国内生産量、輸入量の推移 ＞



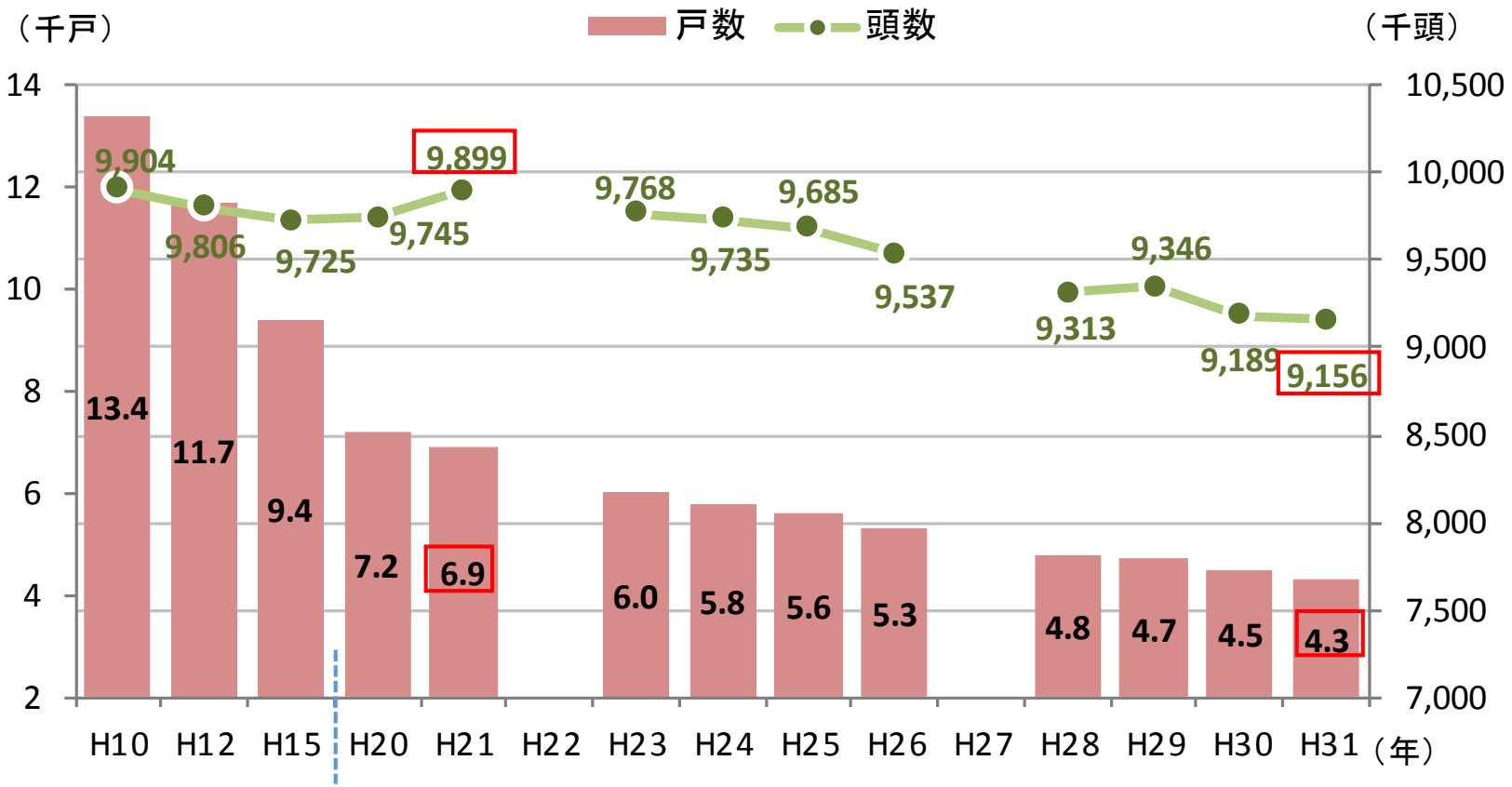
出典：農林水産省「食料需給表」

1. 全国的な畜産の動向

○豚の飼養状況

●飼養戸数は、小規模層を中心に、平成21年に比べ、約4割減少（6,900戸→4,300戸）
●飼養頭数は、平成21年に比べ、約1割減少（約990万頭→約916万頭）

＜豚　飼養頭数・戸数の推移＞



※H22及びH27年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない

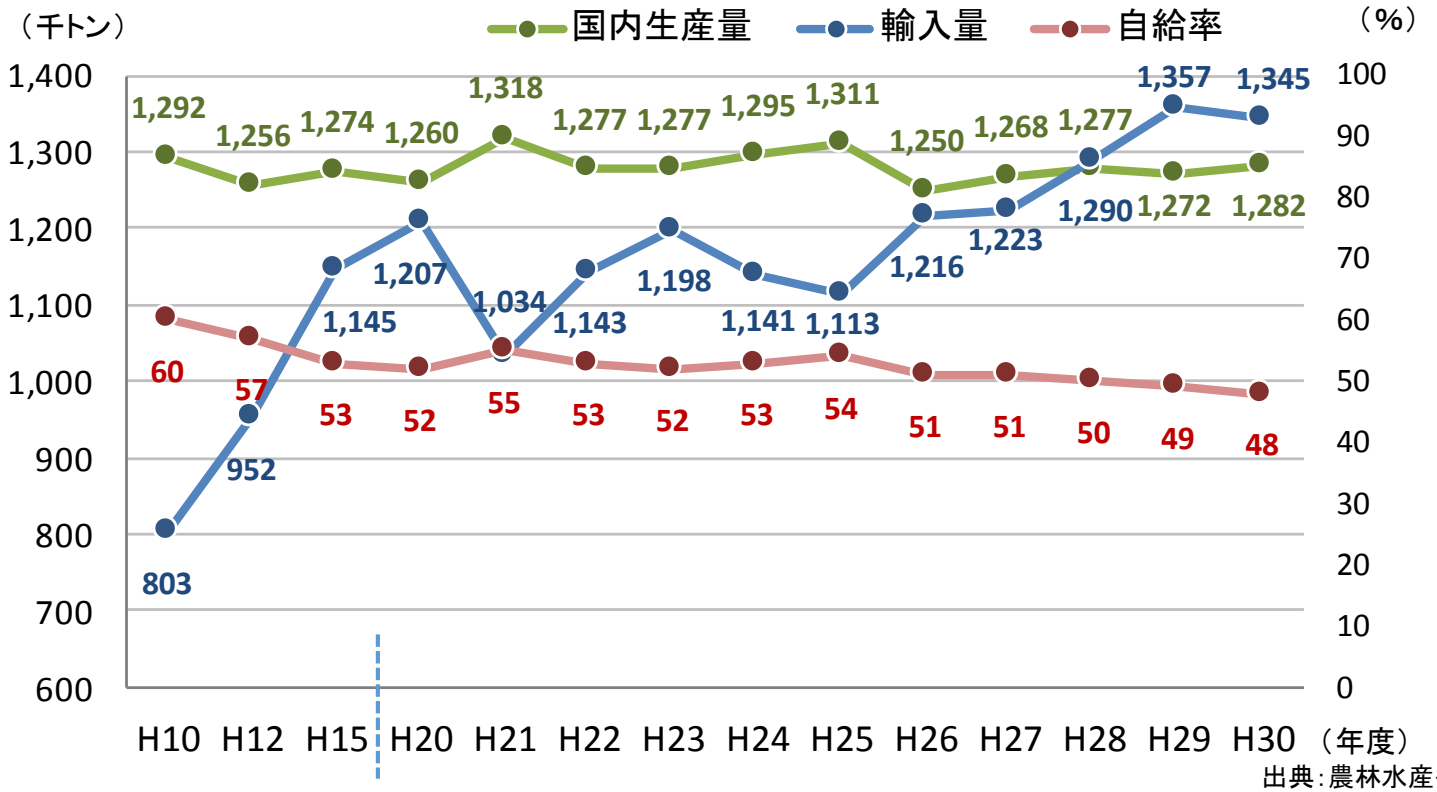
出典：農林水産省「畜産統計」

1. 全国的な畜産の動向

○豚肉の国内生産量、輸入量及び自給率（重量ベース）の推移

●豚肉の国内生産量は、平成10年度以降、横ばいで推移
●輸入量は、国内の豚肉の飼養頭数の増加やBSEの代替需要の落ち着き等を背景に、平成20年度から21年度に大きく減少したが、その後、増加傾向で推移
●自給率は、平成25年まで横ばいで推移し、その後、緩やかに減少

＜国内生産量、輸入量、自給率の推移 ＞



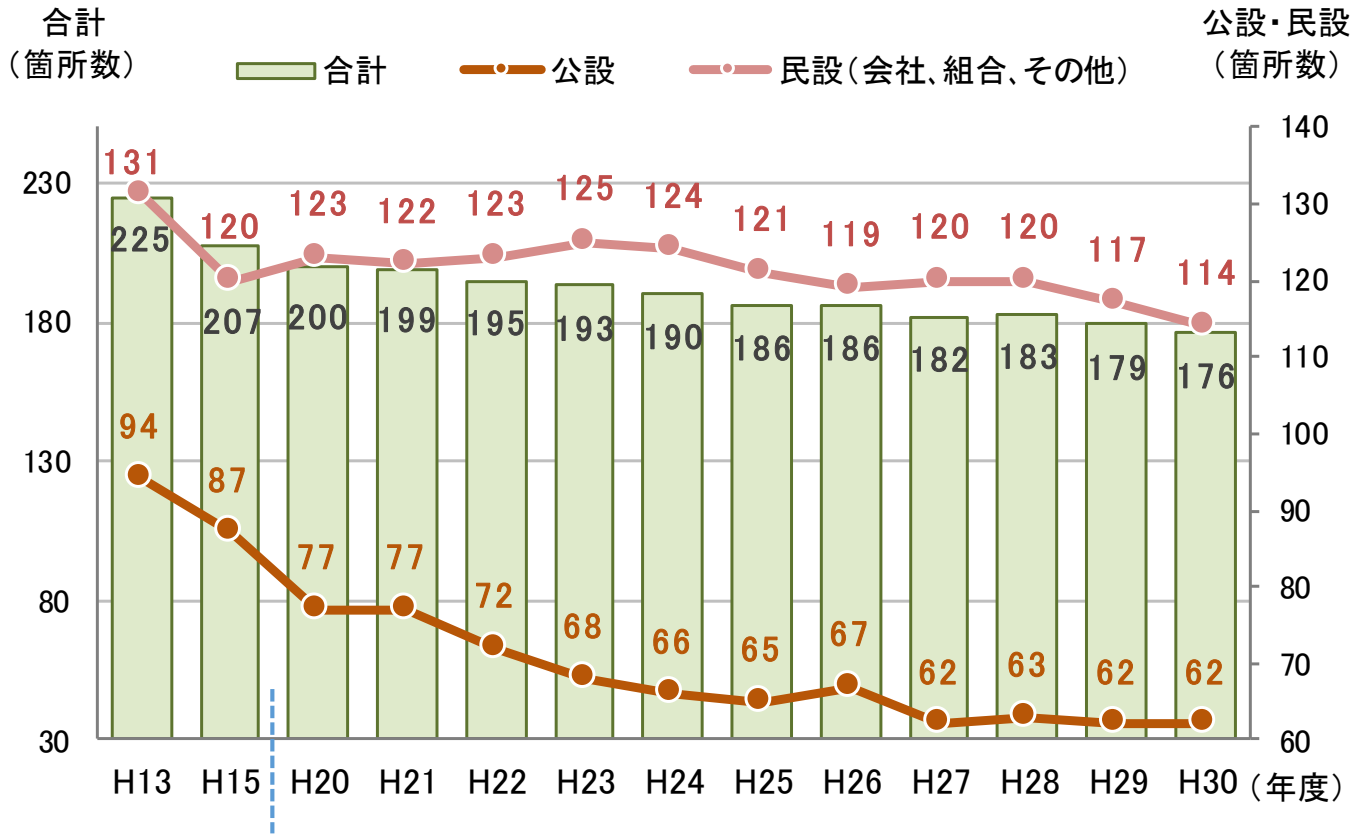
出典：農林水産省「食料需給表」

1. 全国的な畜産の動向

○と畜場数

●と畜場数は、この17年間（H13→H30）で、約20%（49箇所）減少
●上記減少数のうち、約7割（32箇所）が公設

＜と畜場数（一般）の推移 ＞



※H12のデータが公表されていないため、H13データを示しています。

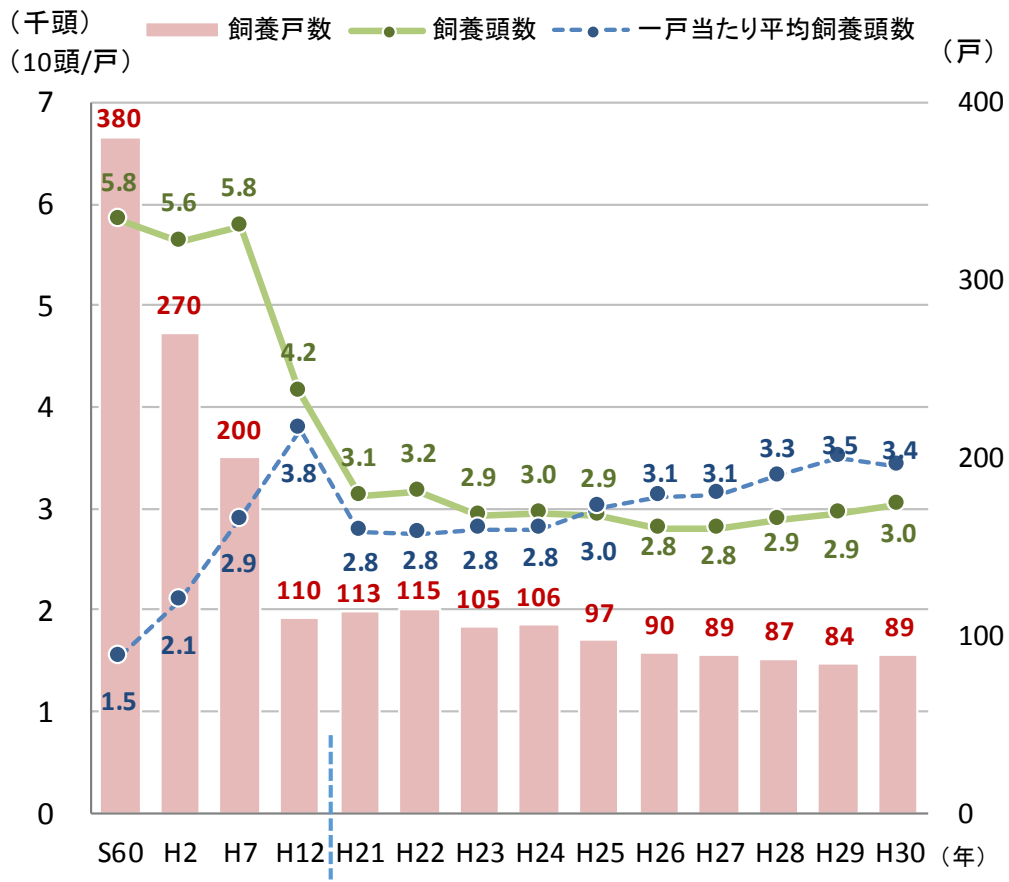
出典：食肉検査等情報還元調査

2. 石川県内の畜産の動向（牛）

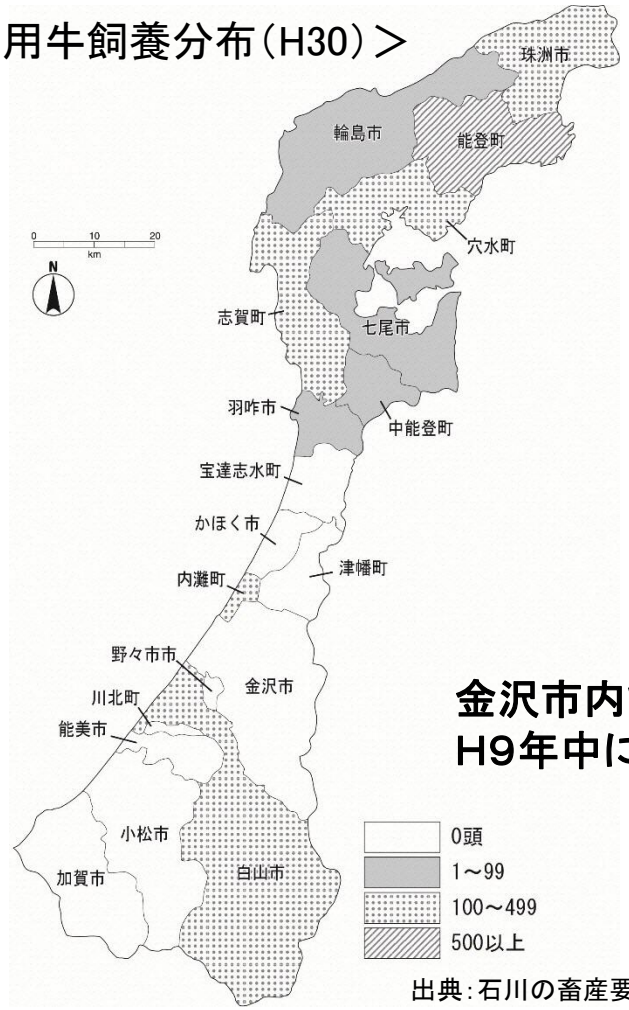
○肉用牛の飼養概況

●昭和60年と比べると、飼養頭数及び飼養戸数は、平成20年代初頭にかけて大きく減少したものの、近年は横ばい傾向で、一戸当たり飼養頭数は増加傾向

＜肉用牛　飼養頭数・平均飼養頭数・戸数 ＞



＜市町別肉用牛飼養分布（H30）＞



金沢市内では
H9年中に0頭となった

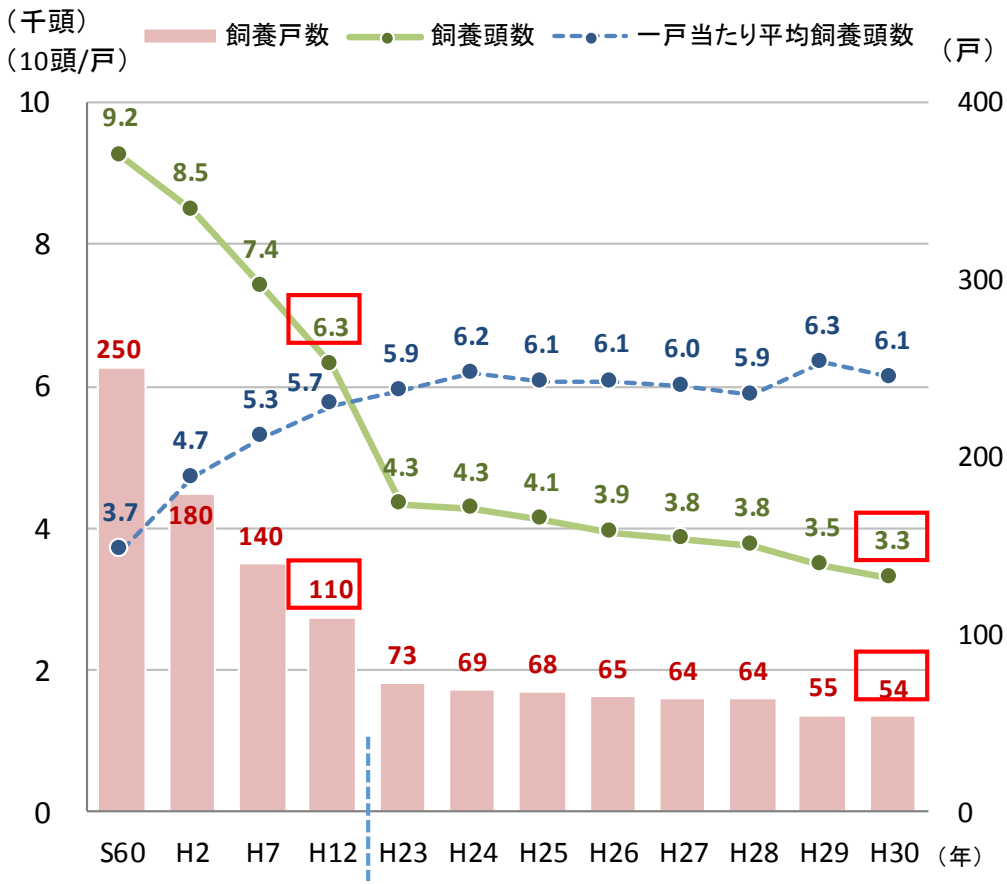
出典：石川の畜産要覧（令和元年）

2. 石川県内の畜産の動向（牛）

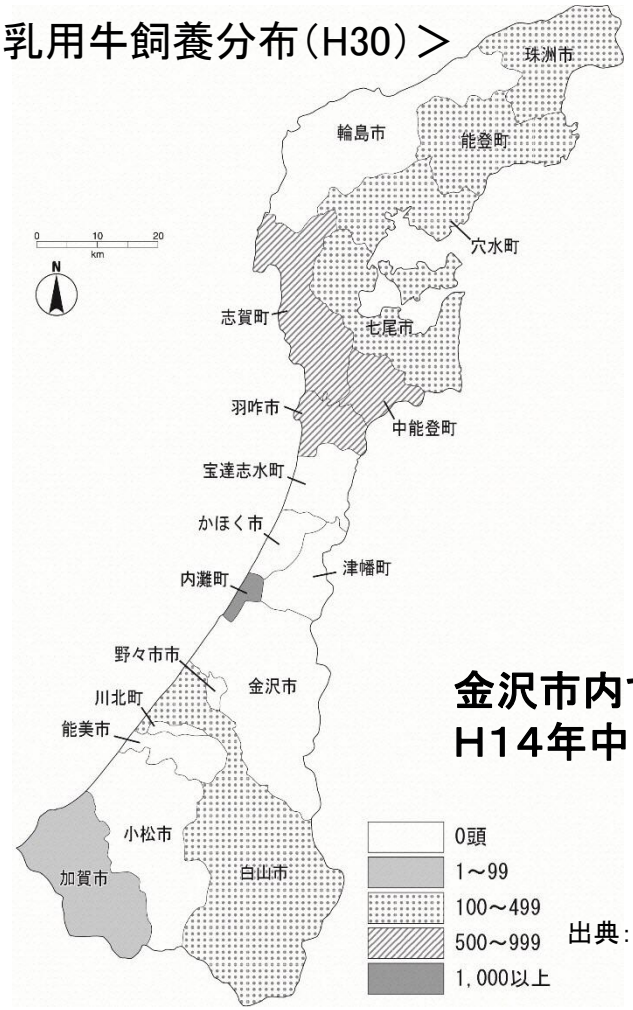
○乳用牛の飼養概況

●飼養頭数及び飼養戸数ともに、平成12年に比べ、約半減

＜乳用牛　飼養頭数・平均飼養頭数・戸数 ＞



＜市町別乳用牛飼養分布（H30）＞



金沢市内では
H14年中に0頭となった

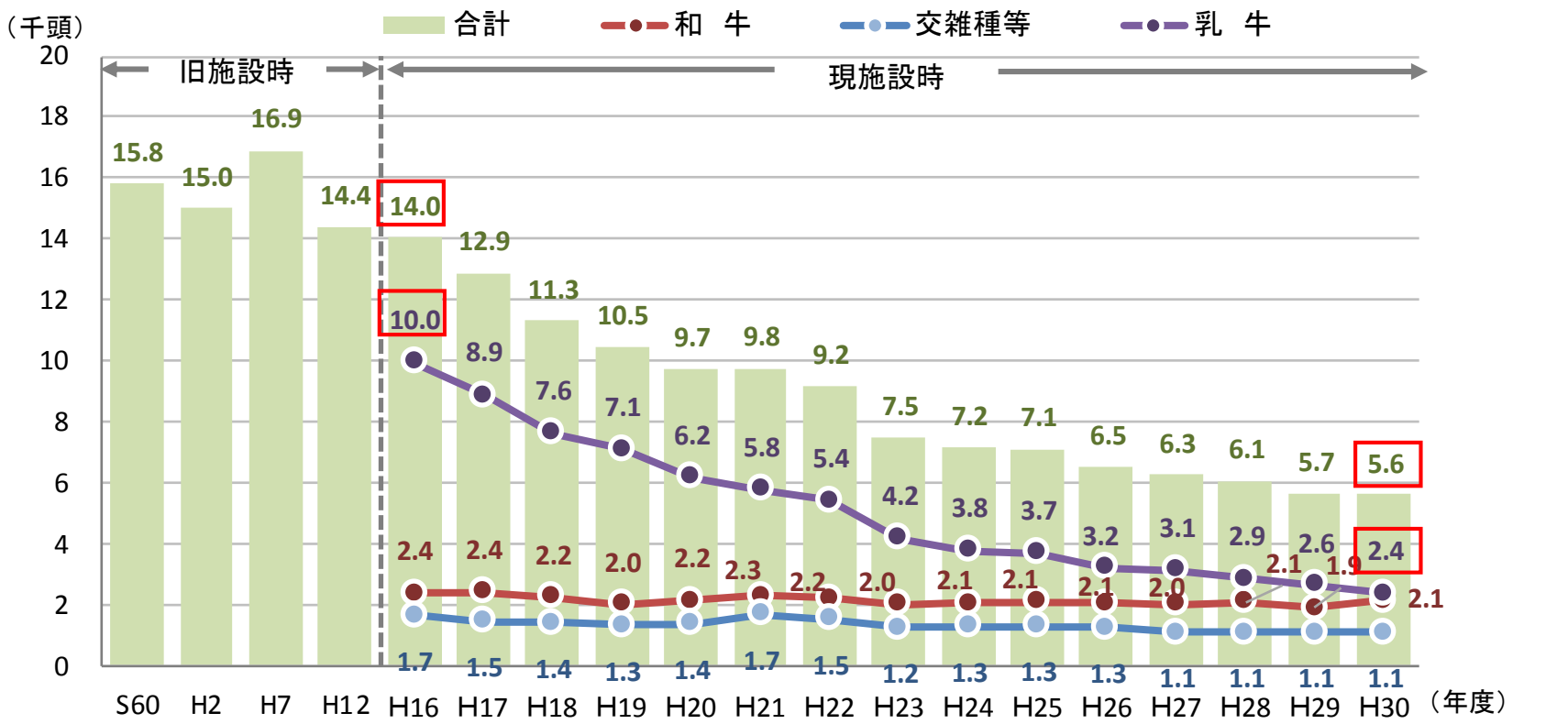
出典：石川の畜産要覧（令和元年）

2. 石川県内の畜産の動向（牛）

○牛のと畜頭数

●と畜頭数は、開設時（H16年度）に比べ、約8,400頭、約60%の減（14,000頭→5,600頭）
●「和牛」及び「交雑種等」は、開設時（H16年度）以降、ほぼ横ばい
●乳牛は、開設時に比べ、7,600頭減少し、1/4以下に減少（10,000頭→2,400頭）

＜牛のと畜頭数の推移＞



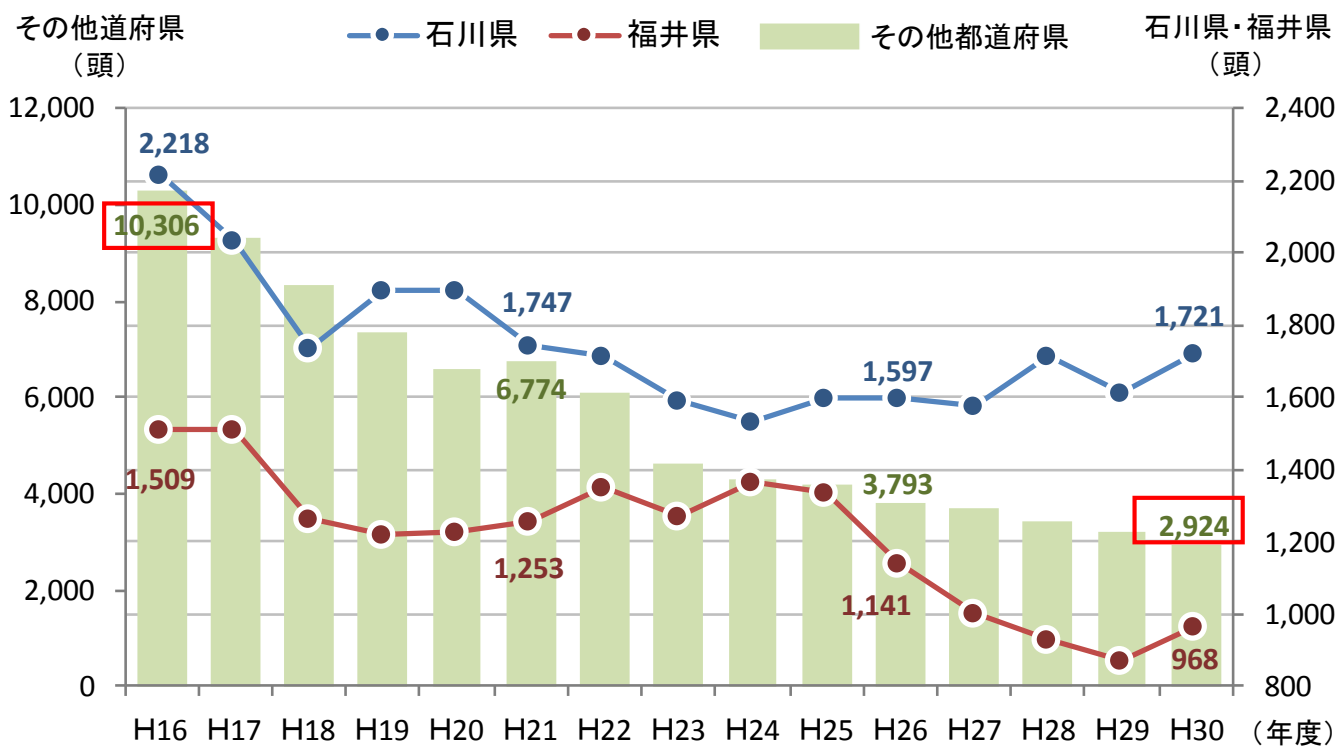
出典：金沢食肉衛生検査所（H30事業概要）

2. 石川県内の畜産の動向（牛）

○現施設における牛のと畜頭数（出荷産地別）

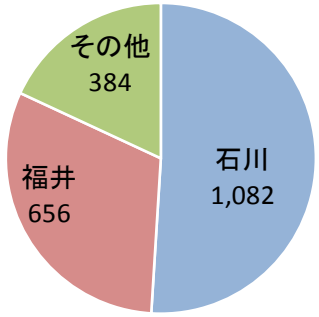
- ●和牛の出荷産地別内訳は、石川県及び福井県産が全体の約8割
- ●石川県及び福井県産の合計は、開設時に比べ、約1,000頭、約3割の減（3,727頭→2,689頭）
- ●その他道府県産の合計は、約7割、7,400頭減少し（10,306頭→2,924頭）、牛全体の減少頭数（約8,400頭）の9割近くを占める

＜と畜頭数の推移（牛）＞

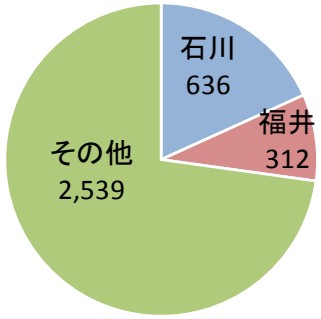


＜出荷産地別内訳（H30）＞

和牛（成畜）　2,122頭



乳牛（成畜）　3,487頭



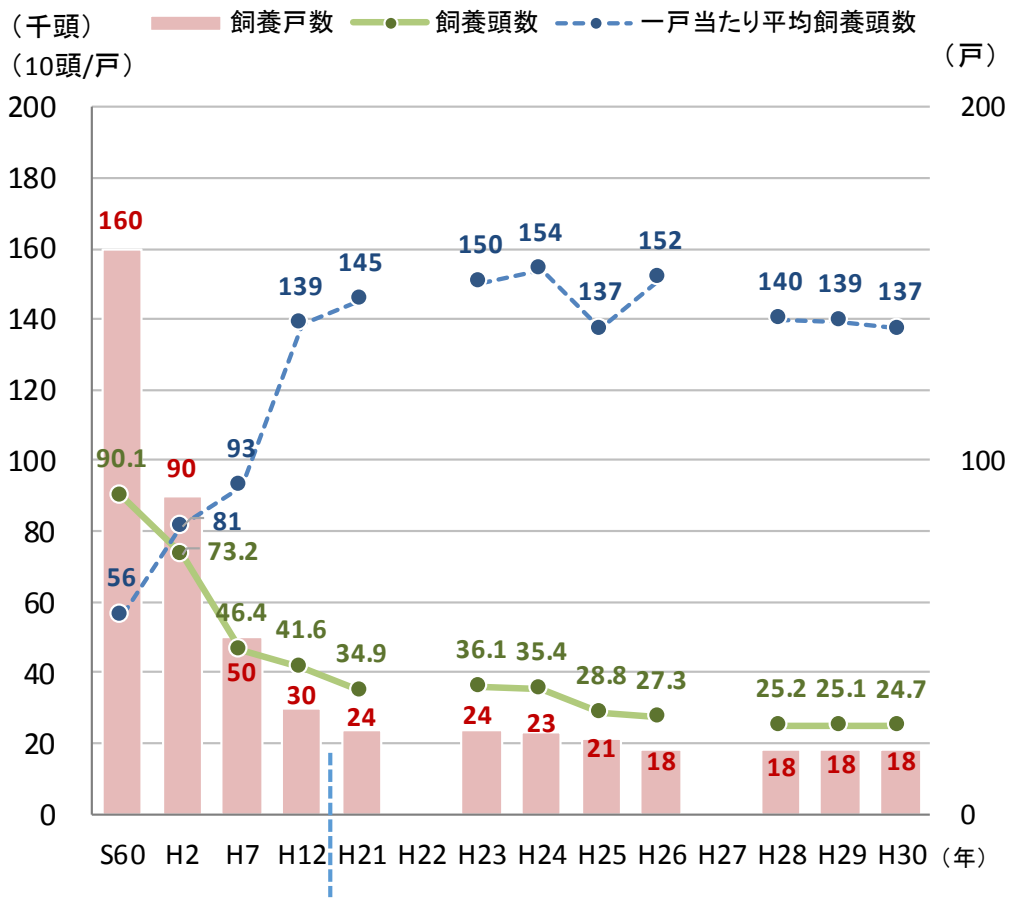
出典：石川の畜産要覧（令和元年）

3. 石川県内の畜産の動向（豚）

○豚の飼養概況

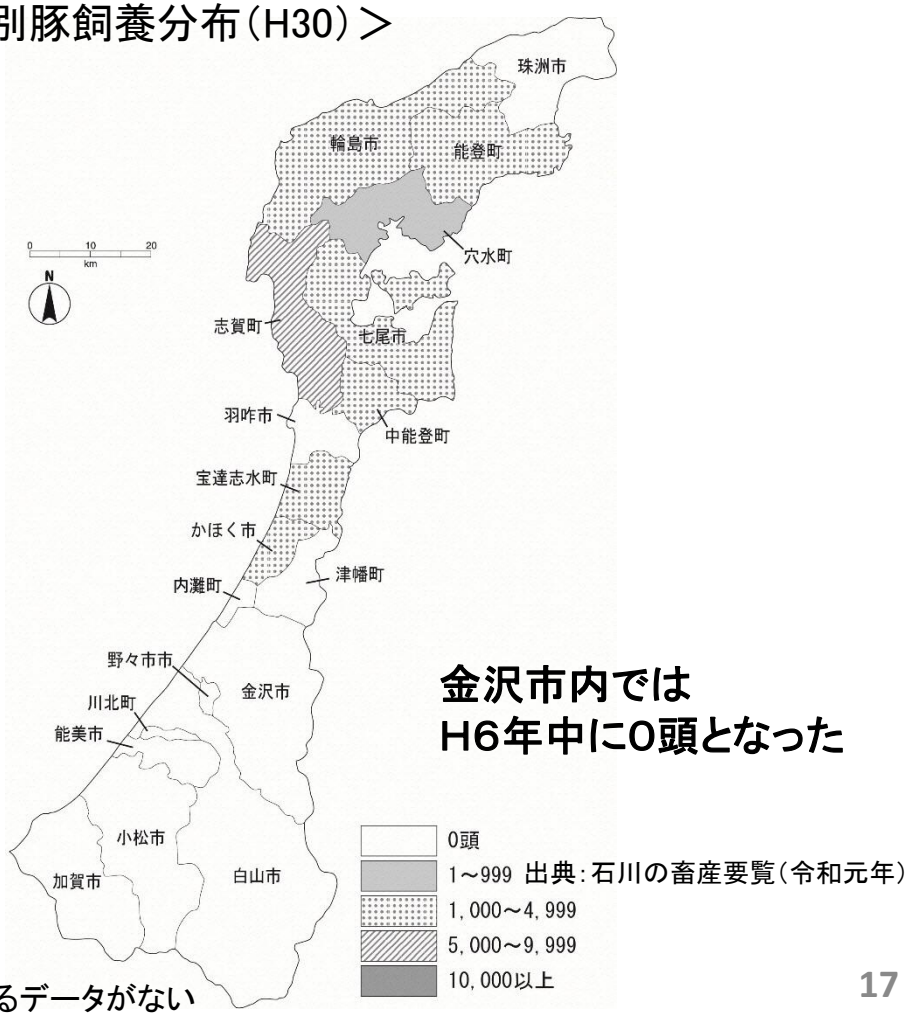
●昭和60年と比べると、飼養戸数及び飼養頭数ともに、平成20年代初頭にかけて大きく減少したが、近年はほぼ横ばい

＜豚　飼養戸数・平均豚飼養頭数・頭数 ＞



※H22及びH27年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない

＜市町別豚飼養分布（H30）＞



出典：石川の畜産要覧（令和元年）

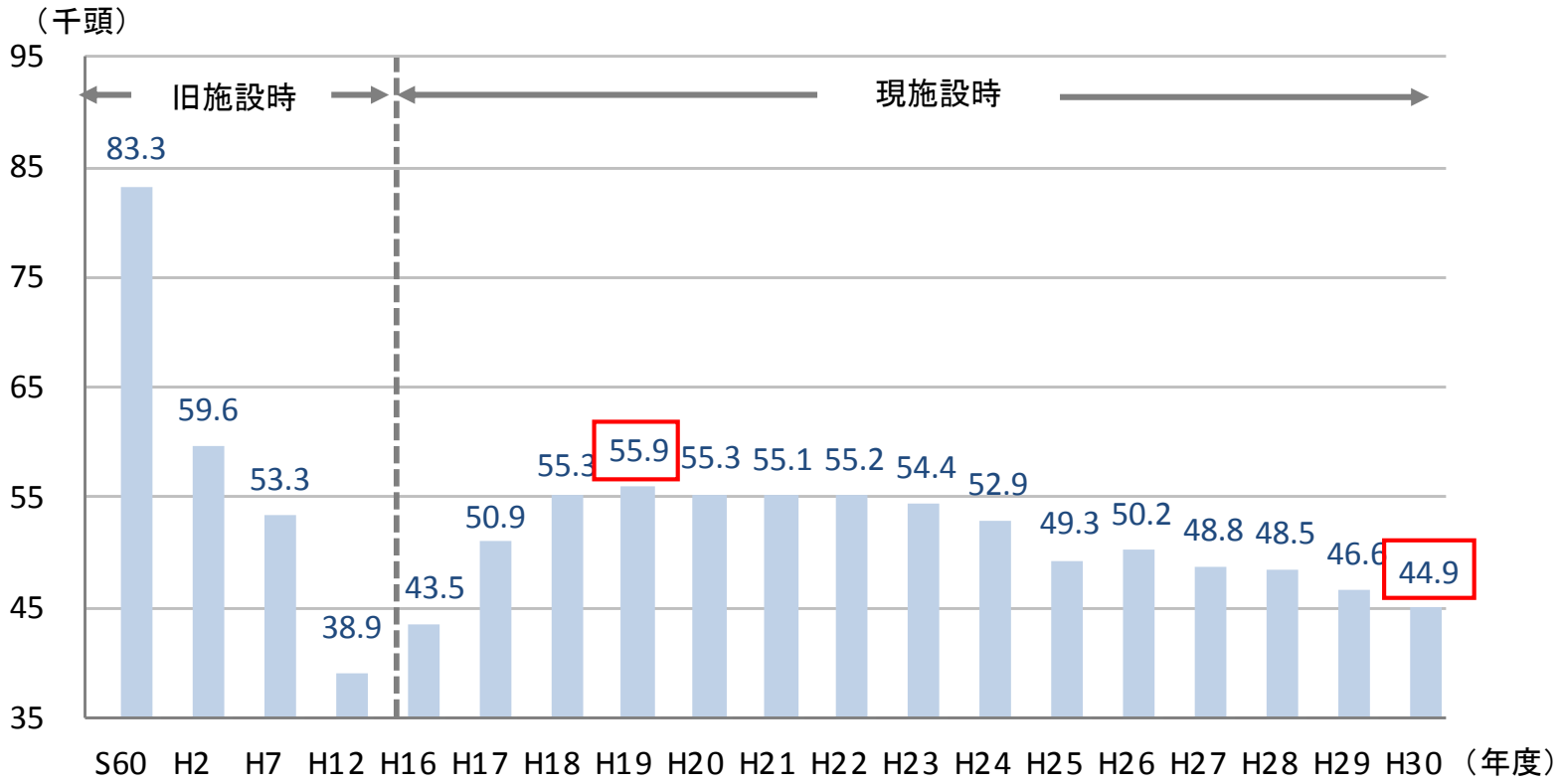
金沢市内では
H6年中に0頭となった

3. 石川県内の畜産の動向（豚）

○豚のと畜頭数

●と畜頭数は、現施設でのピーク時（H19年度）に比べ、約10,000頭、約2割減少（約56,000頭→約45,000頭）

＜豚のと畜頭数の推移＞



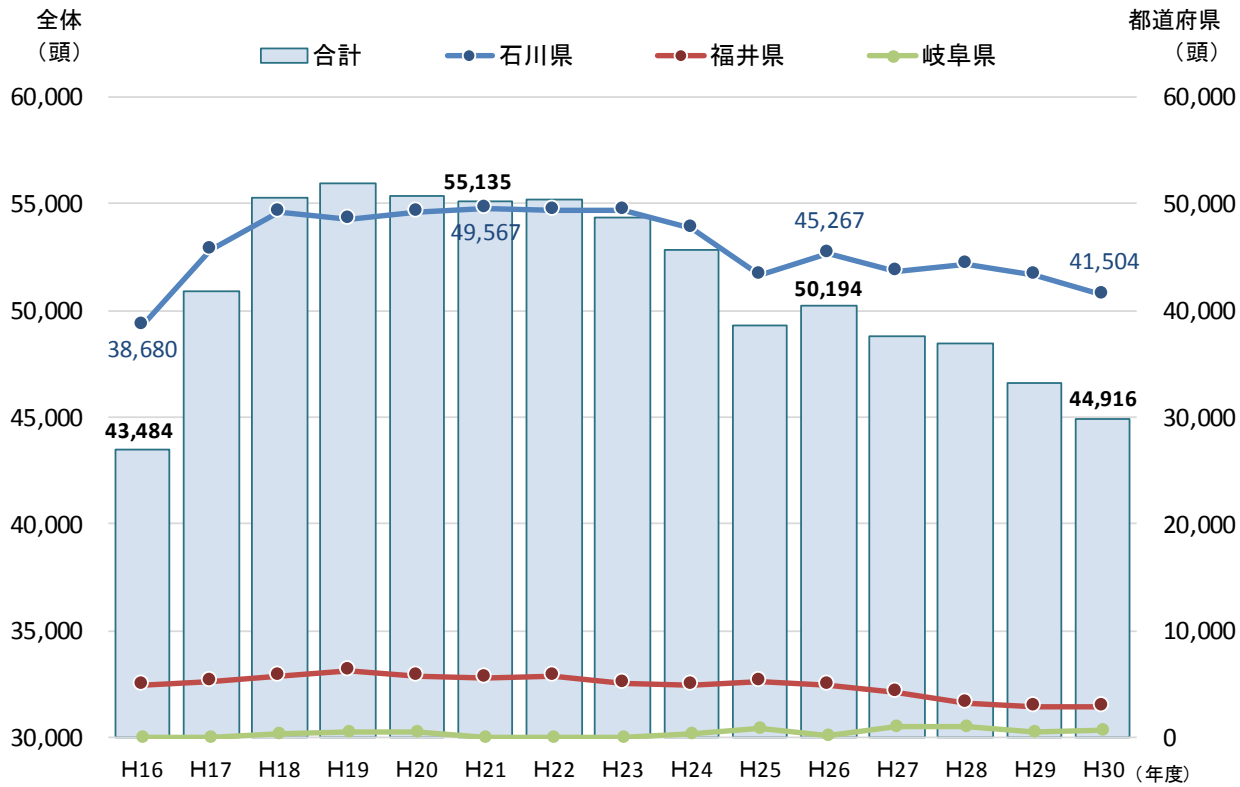
出典：金沢食肉衛生検査所（H30事業概要）

3. 石川県内の畜産の動向（豚）

○現施設における豚のと畜頭数（出荷産地別）

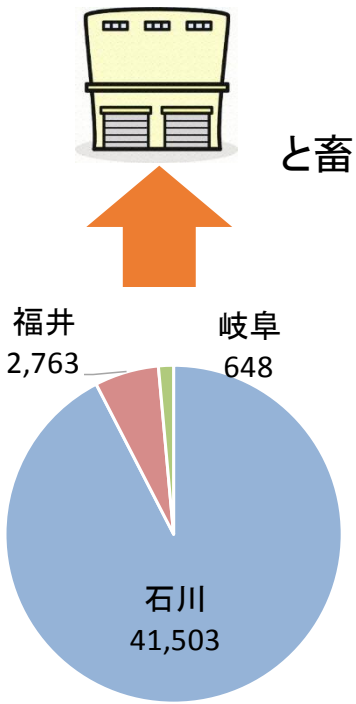
- ●平成20年度から、出荷産地は、石川、福井、岐阜県の3県のみ
- ●CSFの発生により、令和元年度には岐阜県からの搬入はゼロとなり、福井県内の2農場からの搬入もストップ

＜と畜場への豚搬入頭数の推移＞



出典：金沢食肉衛生検査所（H30事業概要）

＜出荷産地別内訳（H30）＞



と畜頭数：44,914頭

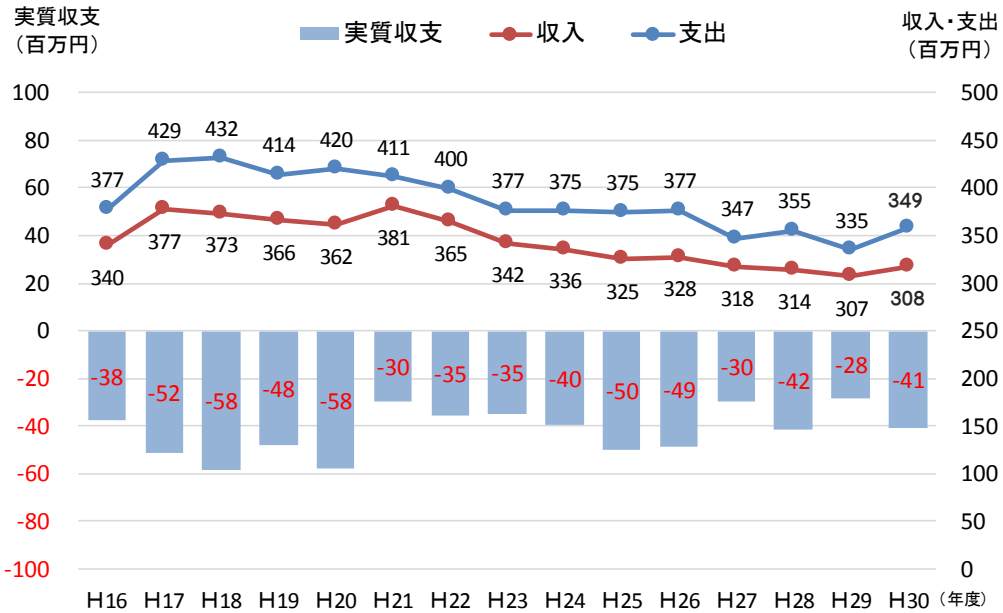
出典：石川の畜産要覧（令和元年）

4. 石川県金沢食肉流通センターの現状

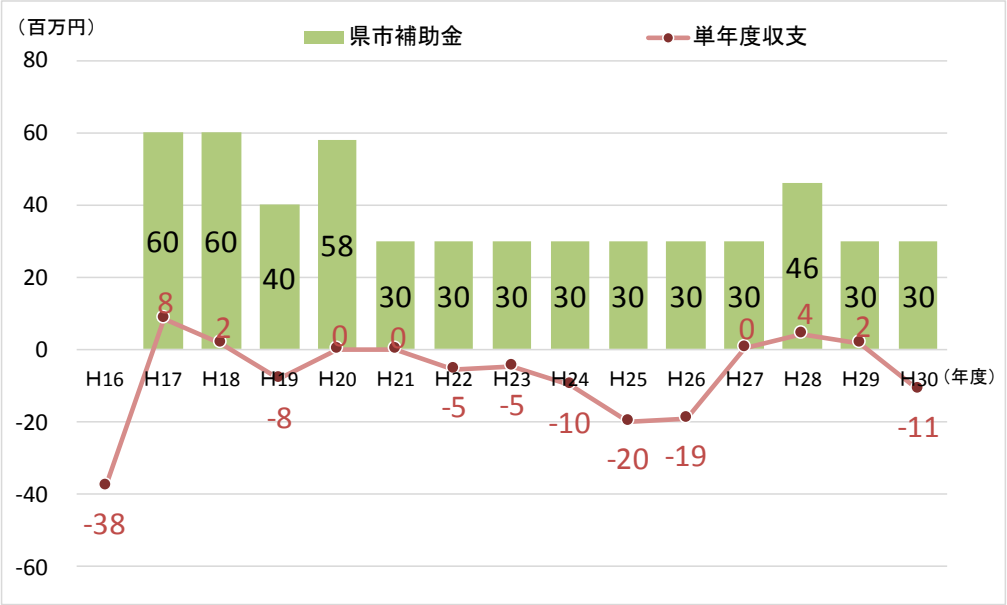
○食肉公社の経営状況（現施設稼働後）

●実質収支は、すべての年度で赤字となっており、累計では約6.3億円
●赤字を補填するために、県市折半で補助金を交付しており、その累計は約5.3億円

＜実質単年度収支の推移＞



＜県市補助金と補助金繰入後の単年度収支の推移＞



赤字累計（H30年時点）：6億3,300万円

補助金累計（H30年時点）：5億3,400万円
県・市　各2億6,700万円

出典：決算説明資料より作成

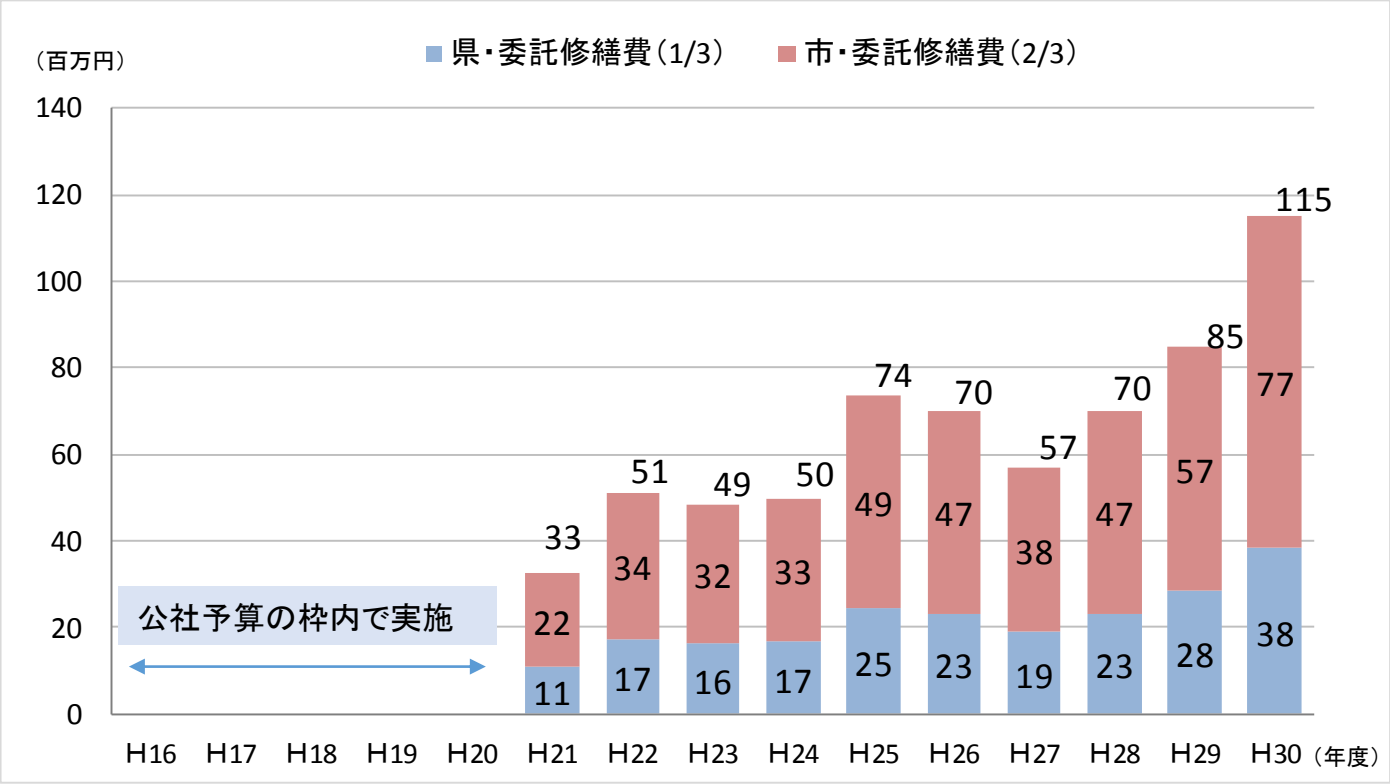
＜食肉公社理事長の変遷＞
S53～H15：県部長、H16:空席、H17～23：副市長（助役）、H24・25：県部長、H26・27：副市長、H28以降、県市2年で持ち回り

4. 石川県金沢食肉流通センターの現状

○委託修繕費の推移（現施設稼働後）

●修繕費の増大に伴い、平成21年度から市2/3、県1/3の費用負担で修繕工事を実施
●平成30年度の実績額は、平成21年度に比べ、3倍以上の1億1,500万円に増大

＜修繕費の推移＞



累計（H30年時点）：6億5,300万円（県：2億1,800万円、市：4億3,500万円）

出典：決算説明資料より作成

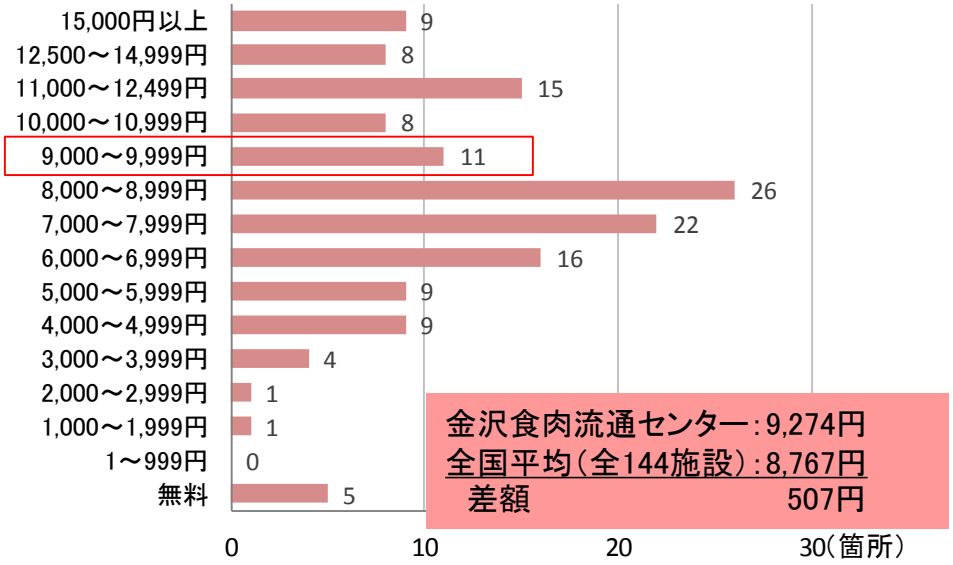
4. 石川県金沢食肉流通センターの現状

○と畜料金の全国比較

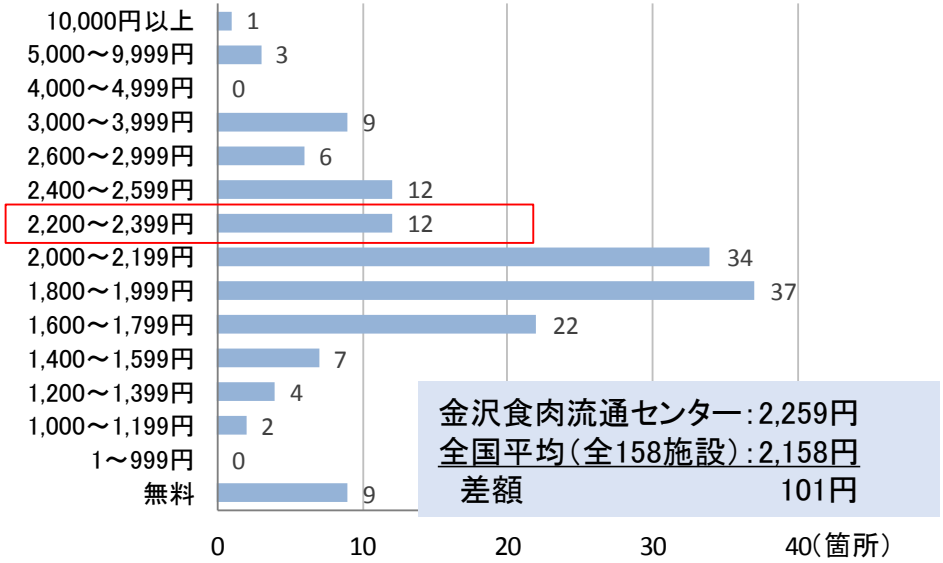
●当センターのと畜料金は、牛、豚ともに全国平均以上

＜全国の食肉施設におけると畜料金（と畜場使用料+と畜解体料）の比較＞

【牛のと畜料金の分布】



【豚のと畜料金の分布】



※畜種にかかわらず、病畜、繁殖用家畜、時間外と畜等は、別料金として扱うことがある。
※と畜料金が無料のと畜場については、1施設を除き、国・都道府県又は独立行政法人が設置する試験研究等の施設である。
※と畜場によっては、体重により料金が異なることがある。

出典：厚生労働省「と畜・食鳥検査等に関する実態調査（H30実施）」

5. 経営改善に向けた取り組み

○改善計画の策定

●これまで、4次にわたり、経営改善計画を策定するも、計画頭数を下回ったことなどにより、ほぼ全ての年度で計画は未達

H17策定改善計画（H17～19年度）

H19年度までに、実質単年度収支を黒字化し、県市補助金により累積赤字を解消

H20策定改善計画（H21～25年度）

H25年度までに、施設利用料の値上げ等により、実質単年度収支を均衡させる

H25策定改善計画（H26～28年度）

H28年度までに、県市補助金により、単年度収支を均衡させる

H28策定改善計画（H29～R3年度）

H29、R2年度の使用料の値上げ及び県市補助金等により、H29年度以降の単年度収支を黒字化

5. 経営改善に向けた取り組み

＜これまでの取り組み＞

●収入の増加

○使用料の引き上げ（部分肉処理施設、内臓処理施設、事務所）

・H16：23,536千円 → R2(予定)：45,949千円、1.95倍、22,000千円超の増額

○原油高騰協力金の導入（H21～、H30年度実績額　約4,600千円）

○と畜頭数の確保（生産者等に対する働きかけ）

●支出の削減

○プロパー（正規、パート）人件費の削減

・H16に比べ、約13,000千円の減（退職金を除く）

・退職不補充（パート職員として再雇用）、時間外の削減、代休制度の徹底等

○操業日数の削減（H17：250日 → R1予定：217日）33日間の減

○委託業務の廃止、見直し

・生産機械設備保守管理委託等で、約25,000千円の削減

●その他

○能登牛、能登豚のブランド化の推進

○食肉の消費拡大

6. 今後のあり方について

＜現状と課題＞

・畜産業を取り巻く環境を考慮すると、と畜頭数の大幅な増加は見込めない
・経年劣化により、施設の修繕費が増加の一途
・退職者不補充により、プロパー正規職員が減少、高齢化
（H18:12人→ R1:7人、現在の平均年齢 50.6歳）
・行政による支援が年々増大（H30実績：市 91,700千円、県 53,300千円）
・畜産振興や食肉流通の合理化など、公共的役割を担う施設

＜基本的な考え方＞

・抜本的経営改善策を実現しない限り、赤字脱却は不可能
・少子高齢社会の進展等により財政状況の悪化が予測される中、このまま財政支援を続けることに対し、多くの賛同を得ることが難しくなりつつある

＜想定される経営改善策＞

・費用負担のあり方の見直し（みんなで支え合う仕組みづくり）
・抜本的な料金体系の見直し
・民間等への経営譲渡
・指定管理者の変更（公社 → 民間）
・公社による収益事業の実施　など

6. 今後のあり方について

＜スケジュール＞

年度	回	検討内容
R1年度	1回	■概要説明 ・公社の経営状況　・今後の見通し ■想定される経営改善策
R2年度	3回程度	■関連事業者ヒアリング ＜対象者＞ と畜解体業者、内臓処理業者、食肉事業者、生産者団体など ＜内　容＞ 経営状況、経営改善（案）に対する意見　など ■提示された経営改善策（案）の検討、評価 ■検討結果のとりまとめ、報告